

57-1 市町村内総生産（第1次産業）

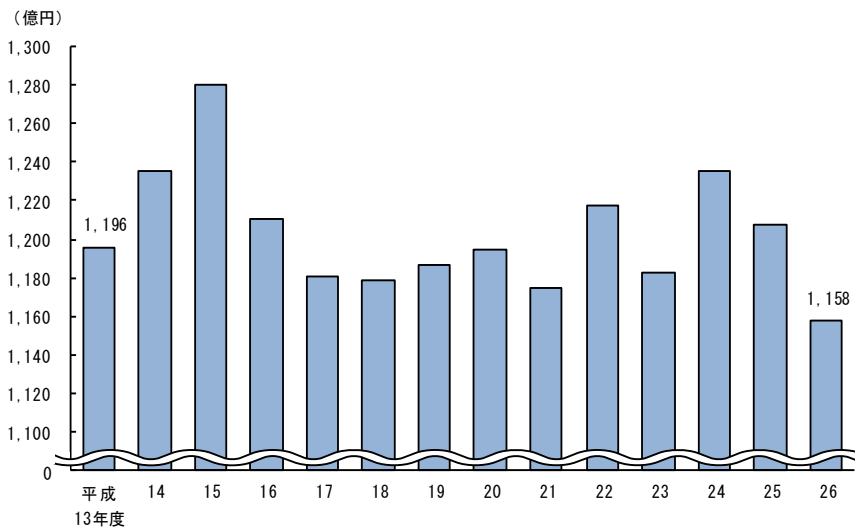
順位	市町村	金額 (百万円)	増減率(%) (対平成25年度)
	全 県	115,781	△ 4.1
1	深 谷 市	22,267	△ 5.4
2	加 須 市	6,757	△ 4.8
3	さいたま市	5,863	△ 1.9
4	本 庄 市	5,845	△ 5.7
5	熊 谷 市	4,700	△ 5.2
6	川 越 市	4,263	△ 5.4
7	所 沢 市	4,119	△ 2.3
8	鴻 巣 市	3,454	△ 6.8
9	久 喜 市	3,387	△ 5.6
10	蓮 田 市	3,080	△ 4.3
11	上 里 市	2,946	5.5
12	上 羽 市	2,718	△ 5.7
13	春日部市	2,502	1.0
14	行 田 市	2,445	△ 2.9
15	狭 山 市	2,252	△ 5.4
16	越 谷 市	2,057	△ 3.7
17	川 島 町	1,770	△ 10.4
18	神 川 町	1,746	6.2
19	寄 居 町	1,639	△ 5.6
20	入 間 市	1,626	△ 3.4
21	上 尾 市	1,588	△ 3.7
22	吉 川 市	1,497	△ 6.0
23	川 口 市	1,392	3.8
24	嵐 山 町	1,299	△ 5.8
25	秩 父 市	1,272	4.5
26	美 里 町	1,252	△ 6.0
27	日 高 市	1,228	△ 2.7
28	三 芳 町	1,199	7.7
29	新 座 市	1,115	△ 1.8
30	幸 手 市	1,056	△ 4.2
31	東 松 山 市	951	△ 3.5
32	吉 見 町	941	△ 5.0
33	富 士 見 市	932	△ 4.3
34	戸 田 市	911	△ 3.5
35	杉 戸 町	869	△ 5.1
36	白 岡 市	853	△ 5.3
37	小 鹿 野 町	840	△ 2.6
38	桶 川 市	836	△ 5.1
39	三 郷 市	778	△ 19.4
40	草 加 市	771	△ 1.1
41	坂 戸 市	656	△ 2.7
42	八 潮 市	647	△ 4.5
43	朝 霞 市	626	△ 10.6
44	ふじみ野市	620	△ 2.3
45	北 本 市	596	△ 5.3
46	和 光 市	572	△ 4.4
47	松 伏 町	531	△ 5.6
48	宮 代 町	522	△ 2.7
49	志 木 市	496	△ 3.6
50	滑 川 町	492	△ 6.9
51	飯 能 市	433	△ 2.4
52	鶴ヶ島市	320	△ 3.0
53	鳩 山 町	304	△ 2.0
54	伊 奈 町	299	△ 4.8
55	小 川 町	295	△ 3.8
56	毛 呂 山 町	227	△ 4.1
57	横 瀬 町	217	△ 21.2
58	越 生 町	205	10.2
59	皆 野 町	182	△ 13.0
60	長 瀨 町	164	0.9
61	蕨 市	157	8.7
62	ときがわ町	157	△ 1.4
63	東 秩 父 村	49	△ 6.5

■ 県内の第1次産業の市町村内総生産は、対前年度比4.1%減

県統計課「埼玉の市町村民経済計算」によると、平成26年度の第1次産業の市町村内総生産額は、全産業の約0.6%、1,158億円で、前年度の1,207億円と比べて4.1%減少しました。

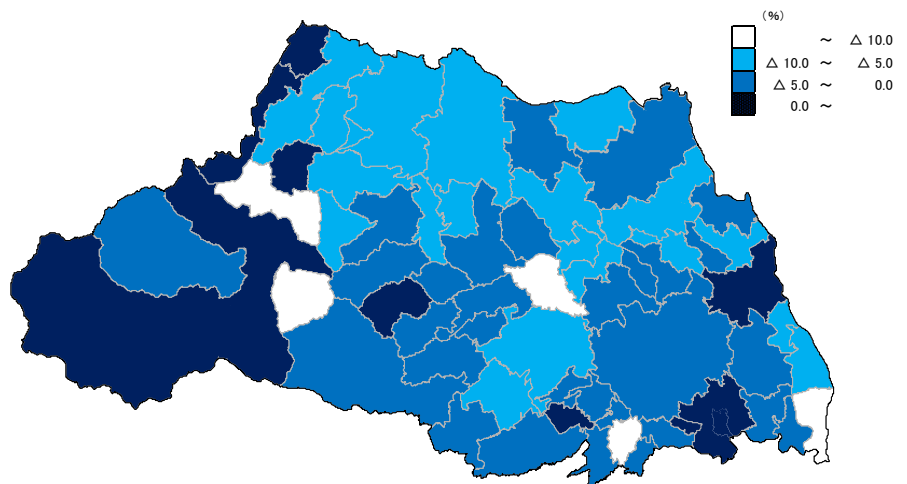
対前年度増減率をみると、増加率が最も高かったのは越生町(10.2%)、減少率が最も高かったのは横瀬町(△21.2%)でした。

市町村内総生産額(第1次産業)の推移(市町村計)



資料: 県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

市町村内総生産額(第1次産業)の増減率の分布
(平成25年度 → 平成26年度)



● 市町村内総生産(第1次産業)とは

1年間に市町村内の第1次産業(農業、林業、水産業)の各事業所で産出された付加価値の合計。

平成26年度
資料: 県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

57-2 市町村内総生産（第2次産業）

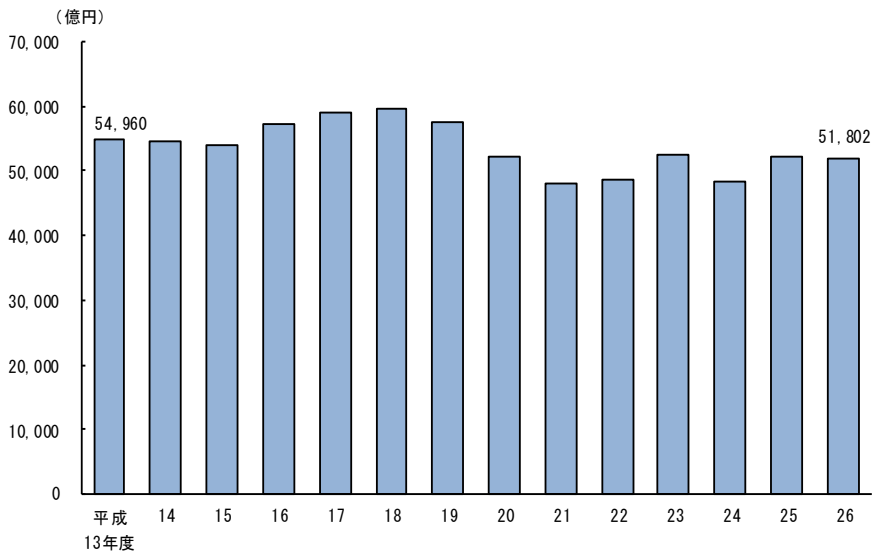
順位	市町村	金額 (百万円)	増減率(%) (対平成25年度)
	全 県	5,180,210	△ 0.8
1	さいたま市	549,630	△ 7.4
2	熊 谷 市	360,838	△ 4.7
3	川 越 市	287,603	△ 16.2
4	川 口 市	268,979	0.4
5	狭 山 市	180,704	7.8
6	上 尾 市	178,384	31.1
7	深 谷 市	167,832	0.4
8	草 加 市	161,776	△ 10.1
9	久 喜 市	158,245	6.1
10	八 潮 市	155,588	9.8
11	加 須 市	136,488	1.8
12	越 谷 市	130,632	4.3
13	入 間 市	129,685	3.8
14	戸 田 市	122,045	17.9
15	本 庄 市	106,798	9.2
16	所 沢 市	106,480	2.8
17	飯 能 市	99,838	25.4
18	羽 生 市	95,594	△ 2.7
19	東 松 山 市	95,157	12.3
20	春 日 部 市	92,194	10.0
21	行 田 市	88,960	6.1
22	鴻 巣 市	79,892	4.9
23	日 高 市	79,427	19.3
24	三 郷 市	74,947	7.0
25	新 座 市	73,881	0.9
26	蓮 田 市	70,621	12.6
27	三 芳 町	66,228	8.8
28	ふじみ野市	59,937	0.0
29	坂 戸 市	56,998	4.9
30	朝 霞 市	56,713	△ 5.9
31	桶 川 市	54,728	△ 0.7
32	秩 父 市	49,308	1.6
33	吉 見 町	48,368	△ 24.9
34	寄 居 町	47,496	40.7
35	美 里 町	45,089	△ 64.8
36	蕨 市	44,477	△ 7.2
37	幸 手 市	43,451	6.4
38	嵐 山 町	40,188	25.3
39	上 里 町	37,722	△ 12.3
40	吉 川 市	36,433	△ 13.7
41	川 島 町	36,214	△ 2.9
42	北 本 市	35,356	△ 6.7
43	伊 奈 町	34,320	△ 15.7
44	神 川 町	32,699	56.8
45	滑 川 町	31,840	△ 5.8
46	鶴ヶ島市	30,990	△ 7.3
47	白 岡 市	29,157	2.4
48	富 士 見 市	23,961	△ 30.6
49	志 木 市	23,074	21.7
50	和 光 市	22,044	△ 19.4
51	ときがわ町	17,794	△ 1.6
52	小 川 町	16,984	23.2
53	杉 戸 町	16,375	△ 6.4
54	松 伏 町	15,727	4.8
55	毛 呂 山 町	15,315	2.9
56	横 瀬 町	14,658	12.5
57	小 鹿 野 町	14,053	7.0
58	宮 代 町	8,707	△ 6.1
59	長 瀨 町	5,828	△ 1.2
60	皆 野 町	5,739	△ 13.4
61	越 生 町	4,275	△ 4.7
62	鳩 山 町	3,617	△ 61.2
63	東 秩 父 村	2,128	5.1

■ 県内の第2次産業の市町村内総生産は、対前年度比0.8%減

県統計課「埼玉の市町村民経済計算」によると、平成26年度の第2次産業の市町村内総生産額は、全産業の約24.8%、5兆1,802億円で、前年度の5兆2,211億円と比べて0.8%減少しました。

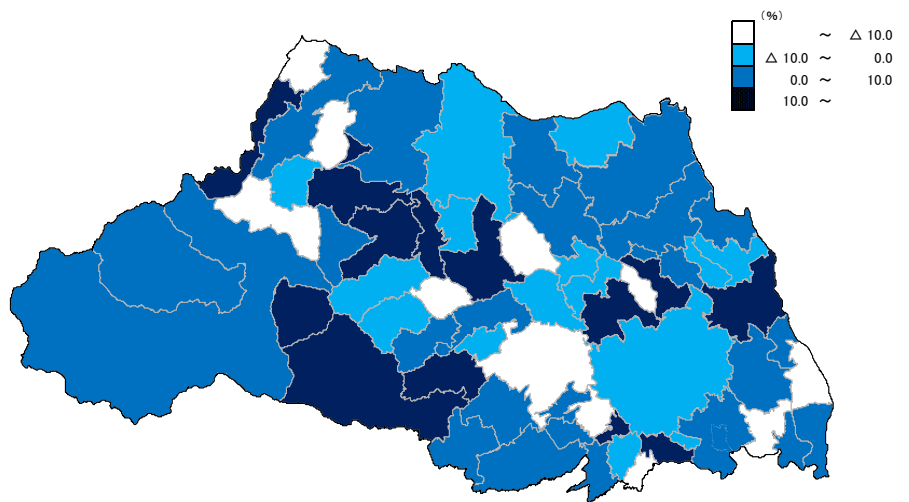
対前年度増減率をみると、増加率が最も高かったのは神川町(56.8%)、減少率が最も高かったのは美里町(△64.8%)でした。

市町村内総生産額(第2次産業)の推移(市町村計)



資料: 県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

市町村内総生産額(第2次産業)の増減率の分布
(平成25年度 → 平成26年度)



● 市町村内総生産(第2次産業)とは

1年間に市町村内の第2次産業(鉱業、製造業、建設業)の各事業所で産出された付加価値の合計。

57-3 市町村内総生産（第3次産業）

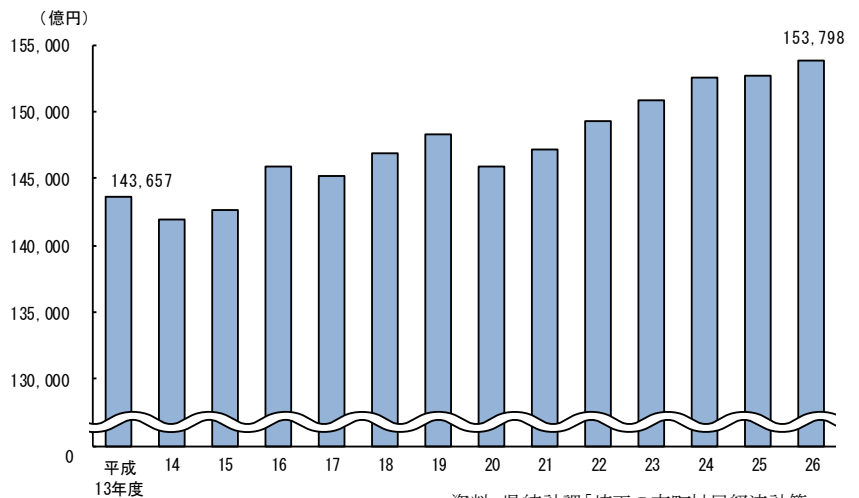
順位	市町村	金額 (百万円)	増減率(%) (対平成25年度)
	全 県	15,379,791	0.7
1	さいたま市	3,790,567	1.5
2	川口市	1,066,076	0.5
3	川越市	787,833	0.9
4	所沢市	691,490	△ 0.6
5	越谷市	641,960	△ 0.3
6	熊谷市	545,190	△ 1.7
7	上尾市	413,136	0.7
8	春日部市	410,279	0.5
9	草加市	399,589	0.7
10	戸田市	353,140	2.1
11	狭山市	329,831	0.1
12	久喜市	314,218	1.9
13	三郷市	275,237	1.0
14	深谷市	270,440	0.2
15	新座市	270,050	△ 0.8
16	入間市	240,657	△ 1.9
17	朝霞市	234,986	0.8
18	本庄市	221,260	6.5
19	加須市	216,605	△ 0.4
20	東松山市	196,541	2.0
21	八潮市	187,461	3.9
22	鴻巣市	181,593	△ 1.5
23	ふじみ野市	181,034	△ 1.6
24	坂戸市	176,726	△ 0.0
25	行田市	170,378	2.3
26	和光市	170,252	2.3
27	飯能市	166,758	0.2
28	蕨市	147,297	2.8
29	秩父市	142,860	0.6
30	富士見市	140,678	△ 0.6
31	桶川市	131,282	△ 2.5
32	鶴ヶ島市	122,798	△ 1.6
33	三芳町	118,527	0.9
34	日高市	117,025	4.9
35	志木市	117,016	2.3
36	北本市	115,017	△ 0.7
37	羽生市	104,211	△ 1.2
38	吉川市	102,617	1.1
39	伊奈町	97,472	1.5
40	蓮田市	96,235	0.5
41	幸手市	93,541	1.1
42	杉戸町	84,529	△ 0.5
43	白岡市	80,804	1.3
44	寄居町	71,251	△ 3.1
45	毛呂山町	70,663	0.3
46	小川町	54,433	△ 1.9
47	川島町	49,980	3.2
48	上里町	48,786	△ 4.5
49	宮代町	47,618	△ 0.4
50	滑川町	42,519	2.0
51	松伏町	42,223	△ 0.7
52	嵐山町	38,365	△ 0.6
53	吉見町	28,599	0.9
54	鳩山町	23,680	4.8
55	皆野町	21,050	0.6
56	美里町	21,022	△ 0.9
57	神川町	20,360	△ 0.7
58	小鹿野町	19,733	0.9
59	ときがわ町	17,110	△ 4.3
60	越生町	17,002	△ 2.1
61	横瀬町	13,576	1.2
62	長瀨町	12,926	△ 0.0
63	東秩父村	3,697	△ 1.1

■ 県内の第3次産業の市町村内総生産は、対前年度比0.7%増

県統計課「埼玉の市町村民経済計算」によると、平成26年度の第3次産業の市町村内総生産額は、全産業の約73.5%、15兆3,798億円で、前年度の15兆2,744億円と比べて0.7%増加しました。

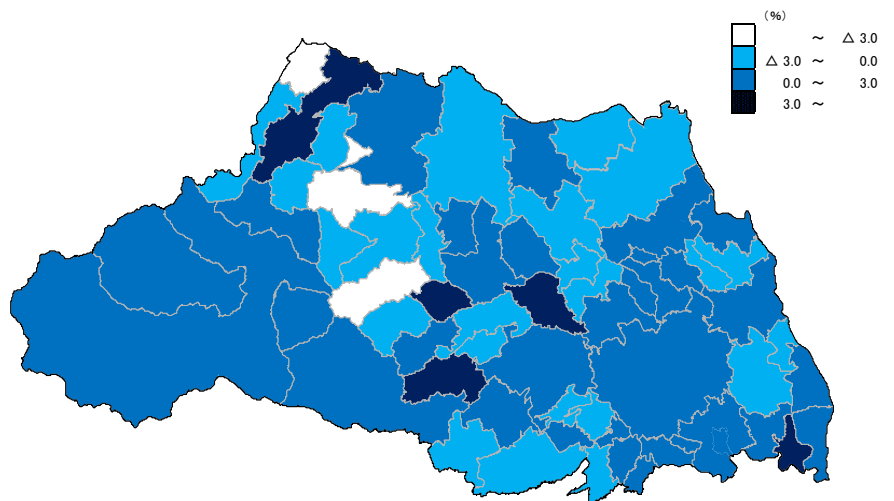
対前年度増減率をみると、増加率が最も高かったのは本庄市(6.5%)、減少率が最も高かったのは上里町(△4.5%)でした。

市町村内総生産額（第3次産業）の推移(市町村計)



資料：県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

市町村内総生産額（第3次産業）の増減率の分布
(平成25年度 → 平成26年度)



● 市町村内総生産（第3次産業）とは

1年間に市町村内の第3次産業(電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸業、情報通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者)の各事業所で産出された付加価値の合計。

平成26年度

資料：県統計課「埼玉の市町村民経済計算」

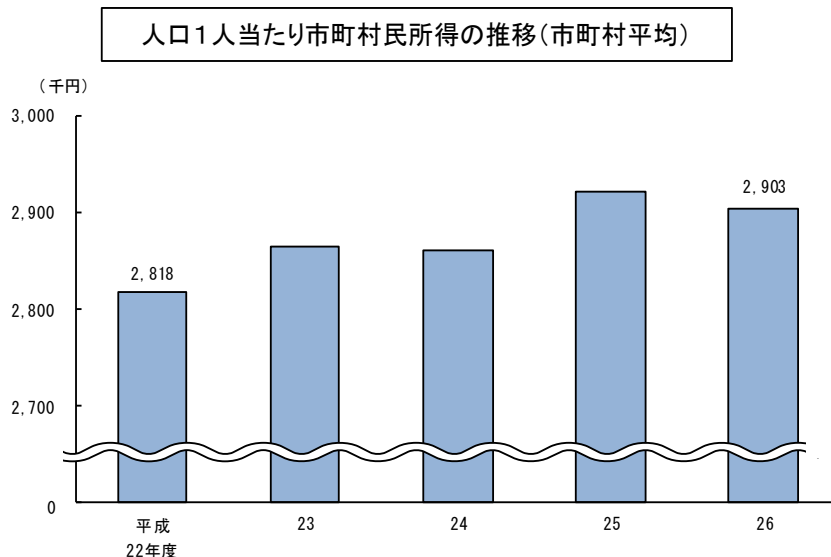
58 人口1人当たり市町村民所得

順位	市町村	金額(千円)
1	全 県	2,903
2	戸田 市	3,741
3	さいたま 市	3,650
4	和光 市	3,359
5	滑川 町	3,333
6	三芳 町	3,279
7	朝霞 市	3,104
8	志木 市	3,025
9	蕨 市	2,977
10	所沢 市	2,966
11	熊谷 市	2,957
12	川越 市	2,936
13	八潮 市	2,934
14	川口 市	2,922
15	新座 市	2,810
16	草加 市	2,804
17	越谷 市	2,782
18	北本 市	2,743
19	狭山 市	2,736
20	ふじみ野 市	2,727
21	久喜 市	2,721
22	三郷 市	2,712
23	白岡 市	2,708
24	上尾 市	2,695
25	飯能 市	2,690
26	桶川 市	2,657
27	嵐山 町	2,653
28	伊奈 町	2,647
29	鶴ヶ島 市	2,646
30	富士見 市	2,638
31	蓮田 市	2,636
32	入間 市	2,635
33	東松山 市	2,614
34	吉川 市	2,607
35	美里 町	2,599
36	日高 市	2,592
37	川島 市	2,565
38	本庄 市	2,562
39	深谷 市	2,516
40	羽生 市	2,508
41	坂戸 市	2,502
42	鴻巣 市	2,495
43	加須 市	2,452
44	寄居 町	2,448
45	春日部 市	2,441
46	杉戸 町	2,395
47	行田 市	2,375
48	上里 町	2,343
49	鳩山 町	2,287
50	幸手 市	2,280
51	吉見 町	2,271
52	ときがわ 町	2,258
53	小川 町	2,255
54	横瀬 町	2,217
55	宮代 町	2,189
56	長瀨 町	2,155
57	松伏 町	2,153
58	秩父 市	2,147
59	越生 町	2,107
60	皆野 町	2,041
61	神川 町	1,981
62	毛呂山 町	1,966
63	小鹿野 町	1,828
63	東秩父 村	1,499

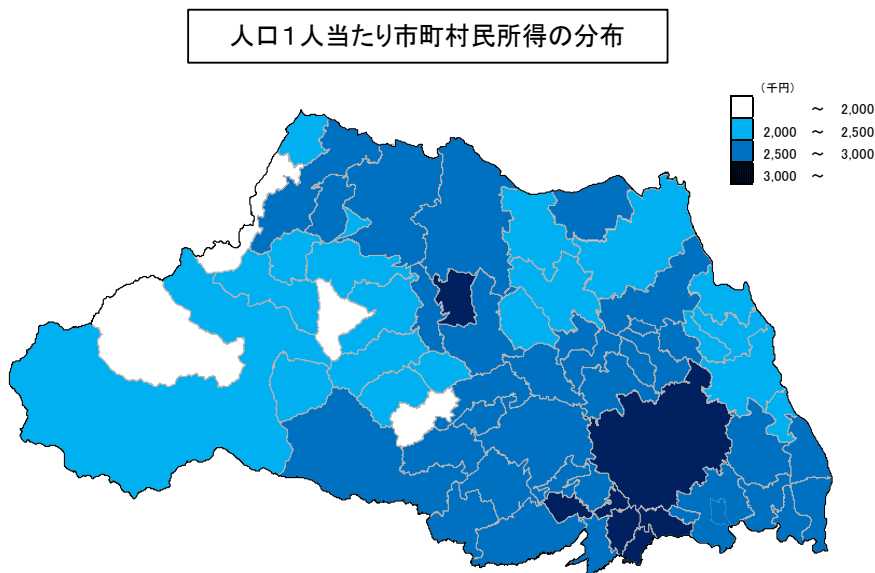
■ 埼玉県 の人口1人当たり市町村民所得は、前年度から減少

県統計課「埼玉の市町村民経済計算」によると、平成26年度の人口1人当たり市町村民所得(市町村平均)は2,903千円で、平成25年度の2,920千円から17千円減(△0.6%)となりました。

平成22年度からの推移をみると、平成23年度は増加、平成24年度は減少、平成25年度は増加、平成26年度は減少と、交互に増加と減少を繰り返しています。



資料: 県統計課HP「埼玉の市町村民経済計算」



● 人口1人当たり市町村民所得とは

市町村民所得を国勢調査人口又は推計人口(10月1日現在)で割ったもの。
 ※この場合の「所得」は、企業の利益なども含めた市町村民経済全体の所得を表しており、個人の給与や実収入の平均値を表すものではない。

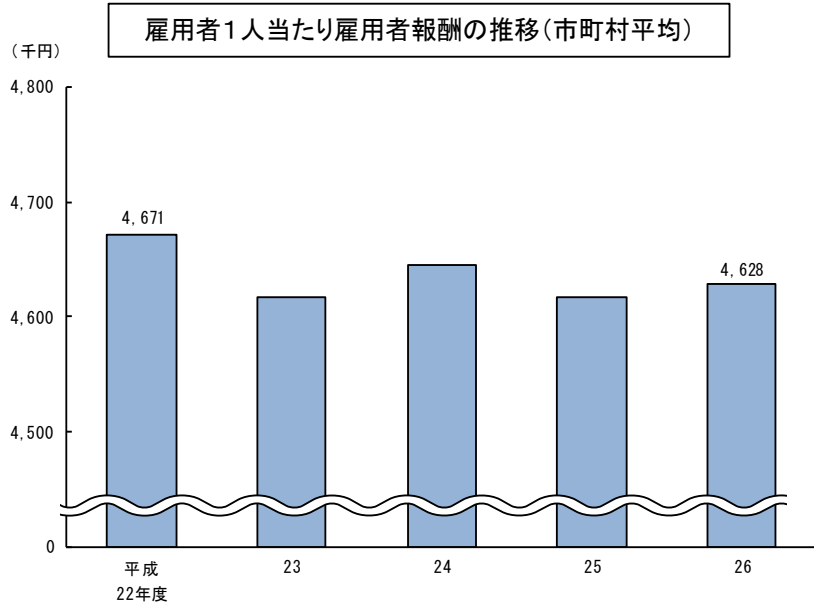
59 雇用者1人当たり雇用者報酬

順位	市町村	金額(千円)
	全 県	4,628
1	さいたま市	5,675
2	戸田市	5,455
3	和光市	5,399
4	志木市	5,343
5	朝霞市	5,292
6	所沢市	5,121
7	ふじみ野市	4,891
8	川口市	4,752
9	蕨市	4,745
10	富士見市	4,683
11	白岡市	4,662
12	川越市	4,660
13	新座市	4,650
14	越谷市	4,636
15	草加市	4,631
16	蓮田市	4,559
17	八潮市	4,542
18	三芳町	4,511
19	吉川町	4,445
20	滑川町	4,374
21	鶴ヶ島市	4,324
22	三郷市	4,318
23	上尾市	4,310
24	桶川市	4,289
25	伊奈町	4,236
26	入間市	4,228
27	熊谷市	4,173
28	坂戸市	4,160
29	久喜市	4,158
30	狭山市	4,149
31	北本町	4,132
32	鴻巣市	4,125
33	飯能市	4,118
34	東松山市	4,088
35	宮代町	4,057
36	深谷市	4,009
37	春日部市	3,965
38	日高町	3,949
39	鳩山町	3,917
40	杉戸町	3,861
41	本庄市	3,702
42	幸手市	3,684
43	松伏町	3,668
44	行田市	3,653
45	加須市	3,627
46	長瀬市	3,626
47	羽生市	3,594
48	毛呂山町	3,556
49	小川町	3,554
50	越生町	3,487
51	川島町	3,477
52	秩父市	3,469
53	横瀬町	3,466
54	嵐山町	3,420
55	上里町	3,372
56	吉見町	3,368
57	寄居町	3,337
58	美里町	3,292
59	ときがわ町	3,147
60	皆野町	3,100
61	神川町	3,052
62	小鹿野町	2,863
63	小東村	2,572

■ 埼玉県 雇用者1人当たり雇用者報酬は、前年度から微増

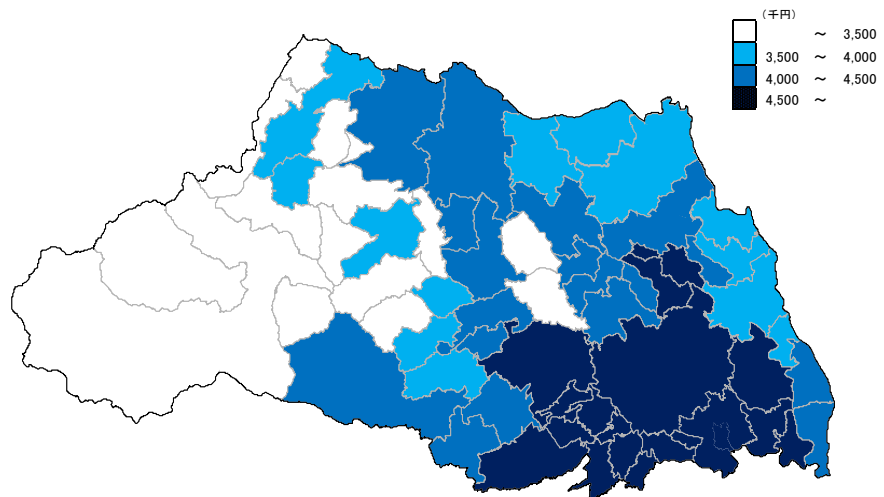
県統計課「埼玉の市町村民経済計算」によると、平成26年度の雇用者1人当たり雇用者報酬(市町村平均)は4,628千円で、平成25年度の4,618千円から10千円(0.2%)増となりました。

平成22年度からの推移をみると、平成23年度は減少、平成24年度は増加、平成25年度は減少、平成26年度は増加と、交互に減少と増加を繰り返しています。



資料: 県統計課HP「埼玉の市町村民経済計算」

雇用者1人当たり雇用者報酬の分布



● 雇用者1人当たり雇用者報酬とは

市町村別の雇用者報酬を常住雇用者数で割った額。

平成26年度

資料: 県統計課HP「埼玉の市町村民経済計算」

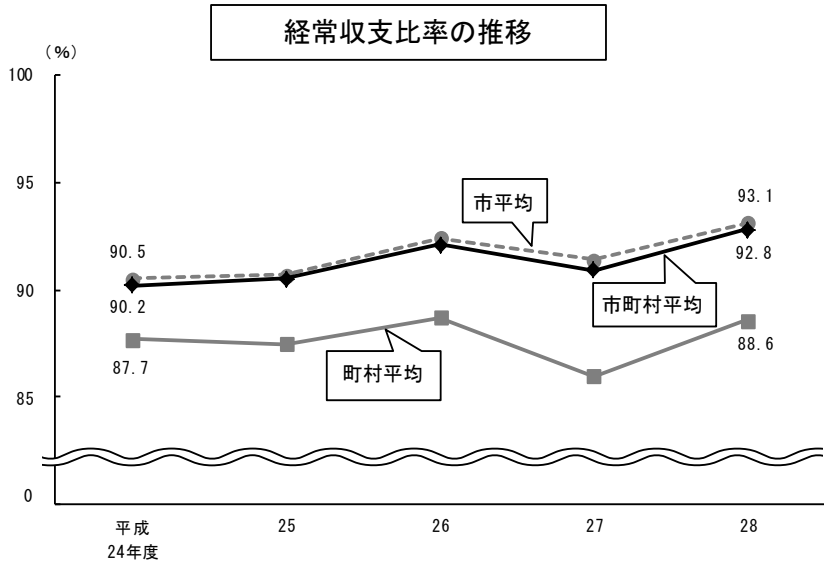
60 経常収支比率

順位	市町村	経常収支比率(%)
	全 県	92.8
1	入 間 市	97.2
2	鳩 山 町	96.8
3	所 沢 市	96.0
4	上 尾 市	95.8
4	三 芳 町	95.8
6	さいたま市	95.7
6	川 越 市	95.7
8	桶 川 市	95.3
9	新 座 市	95.2
10	新 川 口 市	95.1
11	吉 川 市	94.9
12	飯 能 市	94.8
13	日 高 市	94.6
14	草 加 市	94.3
14	志 木 市	94.3
16	三 郷 市	94.2
17	行 田 市	94.1
18	羽 生 市	94.0
18	杉 戸 町	94.0
20	鶴ヶ島市	93.8
21	伊 奈 町	93.5
22	朝 霞 市	92.8
22	ふじみ野市	92.8
24	宮 代 町	92.7
25	久 喜 市	92.6
26	春 日 部 市	92.3
26	鴻 巣 市	92.3
28	東 松 山 市	92.2
29	狭 山 市	91.9
29	戸 田 市	91.9
31	加 須 市	91.8
31	坂 戸 市	91.8
33	滑 川 町	91.4
34	幸 手 市	91.2
35	北 本 川 町	90.6
36	小 川 町	90.5
37	長 瀨 町	90.2
38	毛呂山町	89.3
39	越 谷 市	89.2
40	富 士 見 市	89.0
41	蕨 市	88.9
42	横 瀬 町	88.8
43	松 伏 町	88.7
44	和 光 市	88.2
45	八 潮 市	88.1
46	蓮 田 市	87.9
47	本 庄 市	87.6
48	越 生 町	87.4
49	熊 谷 市	87.2
50	ときがわ町	86.6
51	嵐 山 町	86.2
52	白 岡 市	86.0
53	吉 川 町	85.9
54	川 島 町	85.1
55	皆 野 町	84.4
56	深 谷 市	84.2
57	小 鹿 野 町	83.4
58	上 里 町	83.0
59	秩 父 市	82.9
60	美 里 町	82.7
61	東 秩 父 村	82.4
62	寄 居 町	81.9
63	神 川 町	79.8

■経常収支比率の県内市町村平均は、過去最高

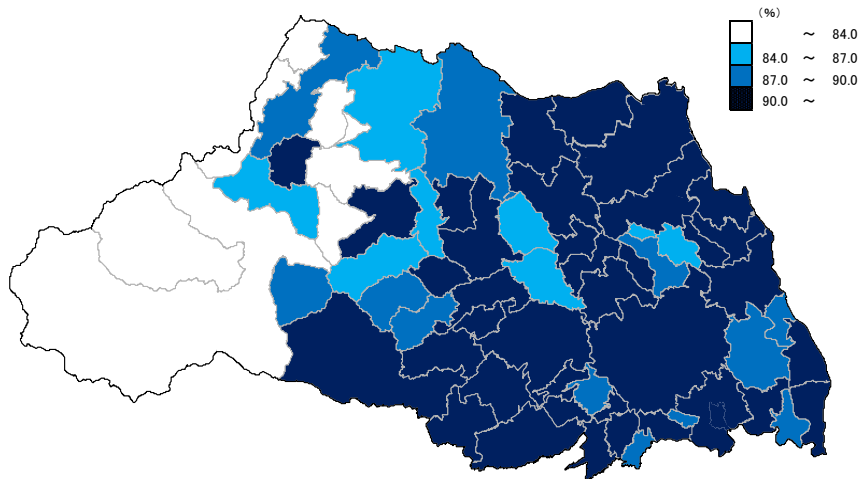
県市町村課「平成28年度市町村普通会計決算の概要」によると、平成28年度の経常収支比率の市町村平均は92.8%でした。

平成28年度は前年度(90.9%)に比べて1.9ポイント上昇し、過去最高になりました。



資料: 県市町村課HP「平成28年度市町村普通会計決算の概要」

経常収支比率の分布



●経常収支比率とは

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出する経費(経常的経費)に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)の総額と減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の発行額の合計額に占める割合。

比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す。

平成28年度

資料: 県市町村課HP「平成28年度市町村普通会計決算の概要」

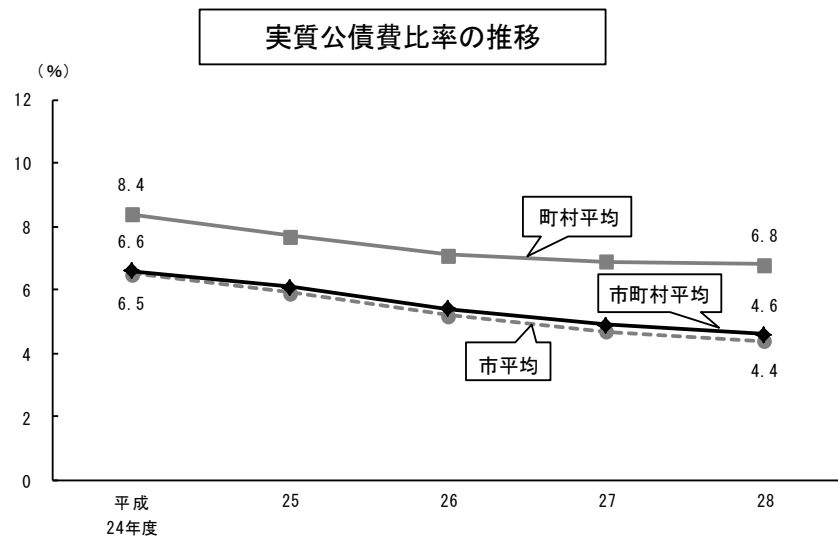
61 実質公債費比率

順位	市町村	実質公債費比率(%)
	全 県	4.6
1	滑 川 町	11.6
2	長 瀬 町	11.3
3	伊 奈 町	10.0
4	杉 戸 町	8.9
5	三 芳 町	8.7
6	羽 生 市	8.5
7	松 伏 町	8.4
8	八 潮 市	8.3
9	嵐 山 町	8.2
10	小 鹿 野 町	8.1
11	久 喜 市	7.8
12	越 谷 市	7.6
13	白 岡 市	7.5
14	横 瀬 町	7.3
15	鶴 ヶ 島 市	7.2
16	三 郷 市	7.0
17	鳩 山 町	6.7
17	宮 代 町	6.7
19	吉 加 町	6.2
19	上 見 町	6.2
21	新 里 町	6.1
22	春 座 市	6.0
23	日 部 市	5.6
23	毛 呂 山 町	5.6
25	川 越 市	5.4
25	蓮 田 市	5.4
27	美 里 町	5.1
28	さいたま市	5.0
28	吉 川 市	5.0
30	川 口 市	4.9
31	小 川 町	4.7
32	北 本 市	4.6
32	寄 居 町	4.6
34	坂 戸 市	4.5
34	神 川 町	4.5
36	本 庄 市	4.4
36	桶 川 町	4.4
38	行 田 市	4.3
39	皆 野 町	4.2
40	蕨 市	4.1
40	ときがわ町	4.1
42	上 尾 市	4.0
42	幸 手 市	4.0
44	草 加 市	3.9
45	戸 加 市	3.8
45	朝 霞 市	3.8
47	鴻 巣 市	3.7
48	秩 父 市	3.6
48	東 松 山 市	3.6
48	富 士 見 市	3.6
48	川 島 町	3.6
52	越 生 町	3.2
53	狭 山 市	2.8
53	和 光 市	2.8
55	飯 能 市	2.5
56	日 高 市	2.1
57	所 沢 市	1.6
58	熊 谷 市	1.2
59	深 谷 市	0.8
60	志 木 市	0.6
61	入 間 市	0.4
61	ふじみ野市	0.4
63	東 秩 父 市	0.0

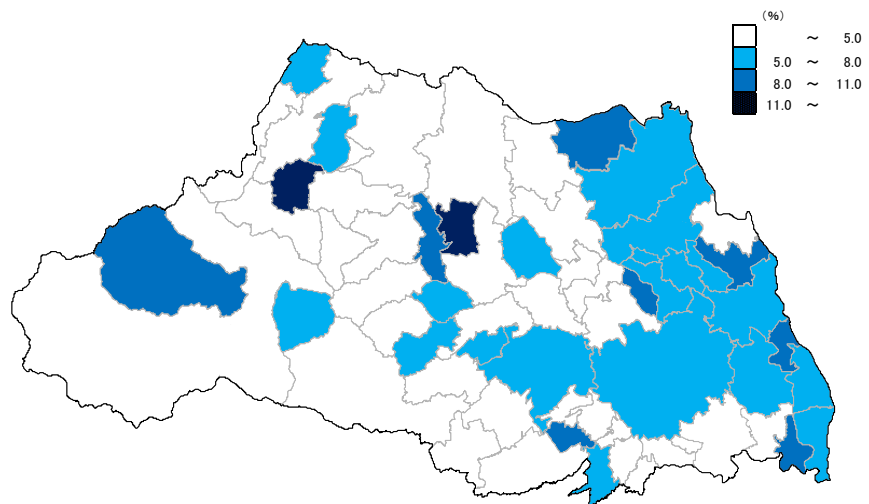
■実質公債費比率の県内市町村平均は、低下傾向

県市町村課「平成28年度市町村普通会計決算の概要」によると、平成28年度の実質公債費比率の市町村平均は4.6%でした。

標準財政規模の増加や準元利償還金の減少などにより、実質的な公債費が減少したことから、前年度(4.9%)に比べて0.3ポイント低下しました。



実質公債費比率の分布



●実質公債費比率とは

一般会計等の地方債償還金に限らず、公営企業会計の地方債償還金に充てたと認められる一般会計からの繰出金など、一般会計等が実質的に負担したと考えられる公債費の額を、標準財政規模(普通交付税の基準財政需要額に計上される額を除く。)で除した比率。

早期健全化基準は25%以上、財政再生基準は35%以上となっている。

平成28年度

資料：県市町村課HP「平成28年度市町村普通会計決算の概要」 注)実質公債費比率は、当該年度を含む前3か年平均の値。

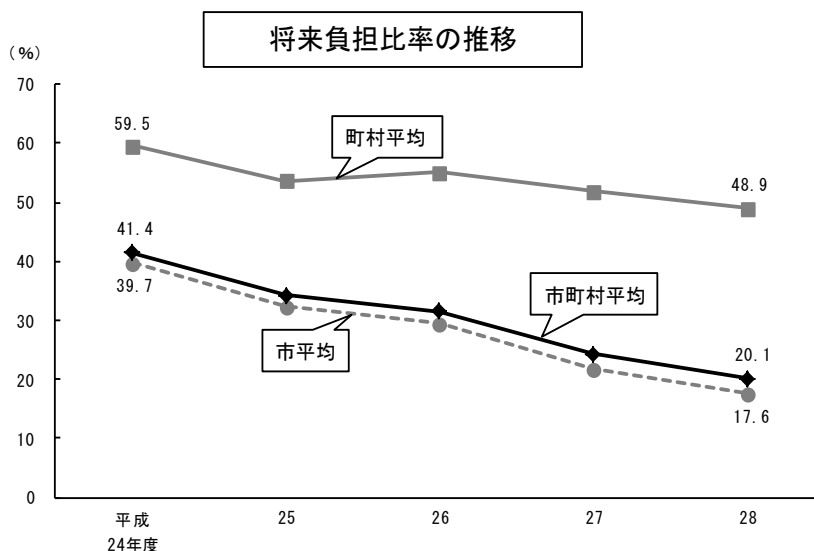
62 将来負担比率

順位	市町村	将来負担比率(%)
	全 県	20.1
1	三 芳 町	136.3
2	長 瀬 市	103.1
3	羽 生 市	102.2
4	嵐 山 町	81.3
5	鳩 山 町	78.1
6	小 川 町	70.1
7	三 郷 市	67.3
8	川 越 市	66.6
9	滑 川 町	66.3
10	八 潮 市	63.8
11	美 里 町	61.5
12	松 伏 町	61.4
13	ときがわ 町	57.9
14	和 光 市	57.1
14	伊 奈 市	57.1
16	新 座 市	54.2
17	寄 居 市	53.8
18	越 谷 市	49.9
19	毛 呂 山 町	48.2
20	春 日 部 市	46.8
21	横 瀬 市	45.8
22	川 島 町	43.9
23	坂 戸 市	43.1
24	北 本 市	42.5
25	久 喜 市	40.5
26	戸 田 市	40.4
27	秩 父 市	31.6
28	小 鹿 野 町	27.6
29	東 松 山 市	25.8
30	朝 霞 市	25.5
31	行 田 市	25.4
32	上 尾 市	25.2
32	上 里 町	25.2
34	吉 見 町	24.8
35	吉 川 市	24.6
36	桶 川 市	24.1
37	鴻 巣 市	20.4
38	幸 手 市	18.8
39	狭 山 市	18.4
40	飯 能 市	17.5
41	宮 代 市	16.8
42	蓮 田 市	15.8
43	神 川 町	11.8
44	草 加 市	11.2
45	皆 野 町	10.7
46	杉 戸 町	9.6
47	越 生 町	9.5
48	日 高 市	8.4
49	川 口 市	5.8
50	さいたま 市	5.4
51	鶴ヶ島 市	5.3
52	入 間 市	3.6
53	所 沢 市	2.5
54	蕨 市	2.0
55	本 庄 市	0.0
56	熊 谷 市	-
56	加 須 市	-
56	深 谷 市	-
56	志 木 市	-
56	富 士 見 市	-
56	ふじみ野 市	-
56	白 岡 市	-
56	東 秩 父 市	-

■将来負担比率の県内市町村平均は、低下傾向

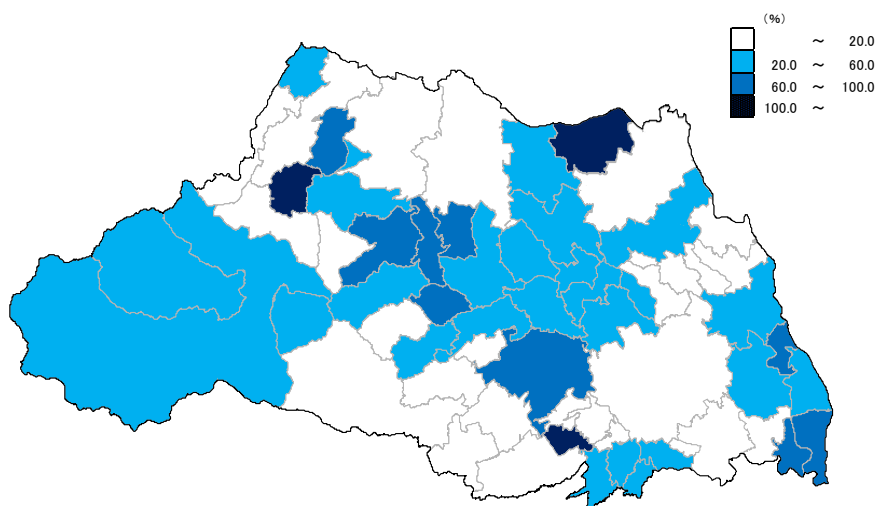
県市町村課「平成28年度市町村普通会計決算の概要」によると、平成28年度の将来負担比率の市町村平均は、20.1%でした。

公営企業債に対する繰出見込額の減少などにより、実質的な将来負担額が減少したことから、前年度(24.3%)に比べて4.2ポイント低下しました。



資料：県市町村課HP「平成28年度市町村普通会計決算の概要」

将来負担比率の分布



●将来負担比率とは

一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の負担見込額、出資法人への損失補償や公社の負債など、当該団体が支払う可能性のある負担額(将来負担額)を標準財政規模(普通交付税の基準財政需要額に計上される額を除く。)で除した比率。

早期健全化基準は350%(政令指定都市は400%)、財政再生基準は設けられていない。

平成28年度

資料：県市町村課HP「平成28年度市町村普通会計決算の概要」

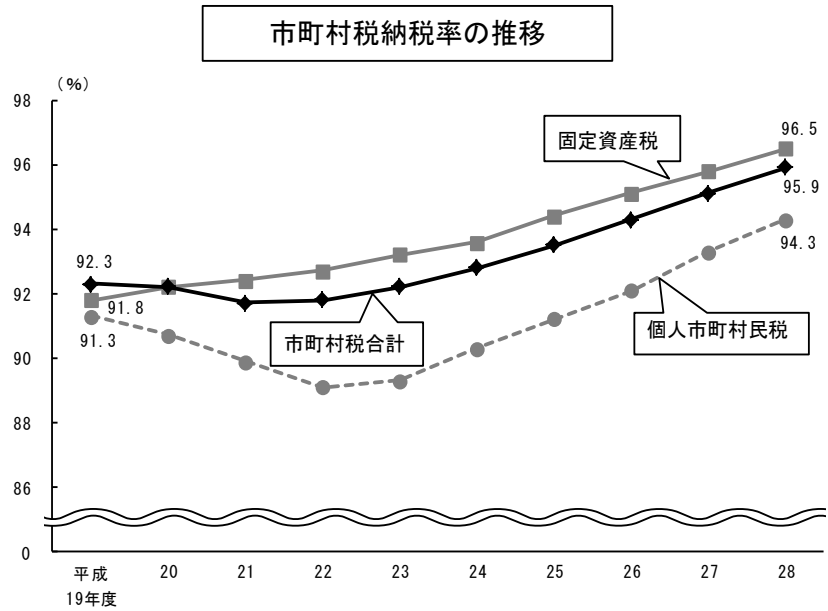
63 市町村税納税率

順位	市町村	納税率 (%)	収入額 (百万円)
	全 県	95.9	1,108,786
1	東 秩 父 村	99.8	254
2	三 芳 町	98.1	7,738
3	桶 川 市	98.0	10,128
4	加 須 市	97.9	15,151
5	東 松 山 市	97.7	12,771
6	越 生 町	97.6	1,367
7	さいたま市	97.3	230,091
7	上 尾 市	97.3	30,375
7	幸 手 市	97.3	6,297
7	美 里 町	97.3	1,767
11	羽 生 市	97.2	7,552
11	越 谷 市	97.2	47,969
11	嵐 山 町	97.2	2,726
14	川 島 町	97.1	3,289
15	行 田 市	96.9	10,332
15	杉 戸 町	96.9	5,338
17	和 光 市	96.8	14,542
18	久 喜 市	96.6	22,248
18	吉 見 町	96.6	2,771
18	寄 居 町	96.6	5,143
21	白 岡 市	96.5	7,163
22	戸 田 市	96.4	27,831
22	宮 代 町	96.4	3,702
24	鴻 巣 市	96.3	14,889
24	北 本 市	96.3	9,373
24	鳩 山 町	96.3	1,808
27	熊 谷 市	96.2	30,106
28	入 間 市	96.1	21,153
29	朝 霞 市	96.0	21,635
29	鶴ヶ島市	96.0	9,963
31	川 越 市	95.9	56,226
31	深 谷 市	95.9	19,193
31	志 木 市	95.9	10,822
31	三 郷 市	95.9	21,500
35	本 庄 市	95.8	11,368
35	吉 川 市	95.8	9,397
35	小 鹿 野 町	95.8	1,273
38	飯 能 市	95.7	12,051
38	日 高 市	95.7	8,109
38	神 川 町	95.7	1,727
41	八 潮 市	95.6	16,372
41	滑 川 町	95.6	3,042
43	春 日 部 市	95.5	28,230
43	富 士 見 市	95.5	15,155
45	上 里 町	95.4	3,881
46	狭 山 市	95.3	21,653
46	蓮 田 市	95.3	8,062
48	ふ じ み 野 市	95.2	16,083
48	伊 奈 町	95.2	5,706
50	皆 野 町	94.4	1,073
51	川 口 市	94.2	93,853
51	坂 戸 市	94.2	13,416
53	新 座 市	94.1	23,437
53	と き が わ 町	94.1	1,356
55	草 加 市	93.9	35,556
55	松 伏 町	93.9	3,128
57	秩 父 市	93.7	8,692
57	蕨 市	93.7	11,353
59	横 瀬 町	93.1	1,147
60	毛 呂 山 町	92.9	3,615
61	所 沢 市	92.7	52,232
62	長 瀨 町	91.5	841
63	小 川 町	89.0	3,765

■ 県内市町村税合計の納税率は、上昇傾向

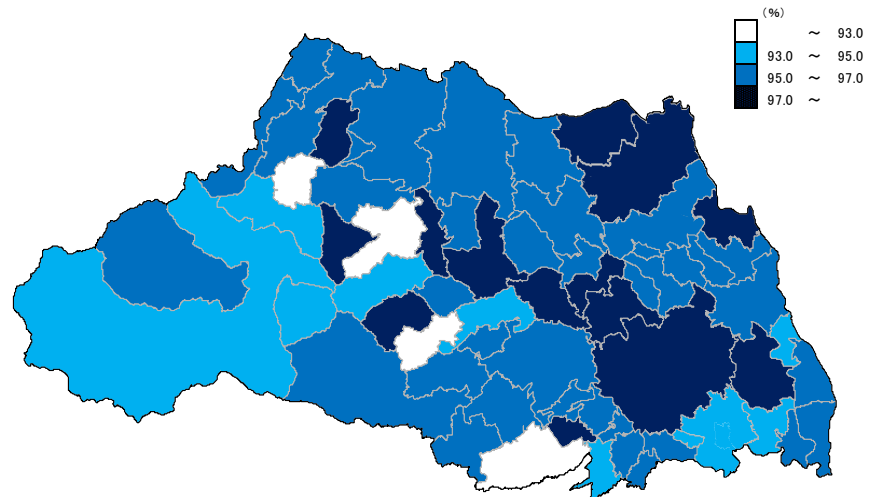
県市町村課「平成28年度市町村普通会計決算の概要」によると、平成28年度の市町村税合計の納税率は95.9%でした。

市町村税合計の推移をみると、平成22年度からは7年連続で上昇しています。



資料：県市町村課HP「平成28年度市町村普通会計決算の概要」

市町村税納税率の分布



● 市町村税とは

個人市町村民税、法人市町村民税、固定資産税など、市町村の条例により課税される税。

平成28年度

資料：県市町村課HP「平成28年度市町村普通会計決算の概要」 注)国民健康保険税は除く。

64 審議会等における女性の委員の割合

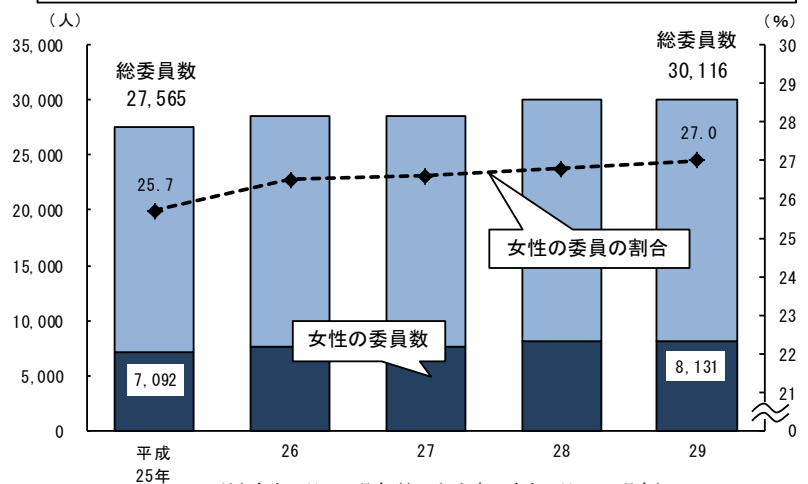
順位	市町村	割合 (%)	人数(人)
	全 県	27.0	8,131
1	日 高 市	38.7	134
2	さいたま市	34.5	561
3	蕨 市	34.2	177
4	久 喜 市	34.1	251
5	和 光 市	33.7	114
6	朝 霞 市	32.4	238
7	ふじみ野市	31.9	182
8	北 本 市	31.8	142
9	新 座 市	31.7	209
10	八 潮 市	31.3	200
11	所 沢 市	30.3	331
12	加 須 市	29.7	210
13	嵐 山 町	29.7	81
14	松 伏 町	29.4	63
15	三 郷 市	29.1	134
16	坂 戸 市	28.7	117
17	越 谷 市	28.0	248
18	狭 山 市	27.8	167
19	鶴ヶ島市	27.8	95
20	川 越 市	27.7	262
21	戸 田 市	27.6	166
22	上 尾 市	26.7	142
23	川 口 市	26.7	382
24	富 士 見 市	26.4	140
25	宮 代 町	26.1	88
26	川 島 町	26.1	85
27	桶 川 市	26.1	92
28	飯 能 市	25.6	133
29	春日部市	25.4	219
30	小 川 町	25.3	89
31	鴻 巣 市	25.1	136
32	草 加 市	25.0	136
32	幸 手 市	25.0	83
34	志 木 市	24.8	82
35	熊 谷 市	24.7	137
36	白 岡 市	24.7	68
37	入 間 市	24.5	119
38	吉 川 市	24.3	73
39	伊 奈 町	24.1	97
40	ときがわ町	23.8	78
41	羽 生 市	23.6	169
42	羽 生 市	23.5	56
43	蓮 田 市	23.5	87
44	鳩 山 町	23.5	78
45	三 芳 町	23.4	71
46	行 田 市	23.2	101
47	東 松 山 市	22.3	120
48	本 庄 市	22.2	108
49	長 瀨 市	22.1	48
50	深 谷 市	22.0	138
51	深 杉 戸 町	21.7	65
52	秩 父 市	20.2	68
53	上 里 町	19.9	45
54	吉 見 町	19.9	53
55	寄 居 町	18.5	42
56	毛 呂 山 町	18.0	34
57	東 秩 父 村	17.8	23
58	横 瀨 町	16.9	43
59	越 生 町	16.5	20
60	小 鹿 野 町	16.1	36
61	滑 川 町	15.3	45
62	美 里 町	12.5	27
63	皆 野 町	12.4	15
※	広 域 圏	38.6	178

■ 県内市町村審議会等における女性の委員の割合は、27.0%

県男女共同参画課「男女共同参画に関する年次報告」によると、平成29年4月1日現在、県内市町村審議会等における女性の委員の割合は27.0%でした。

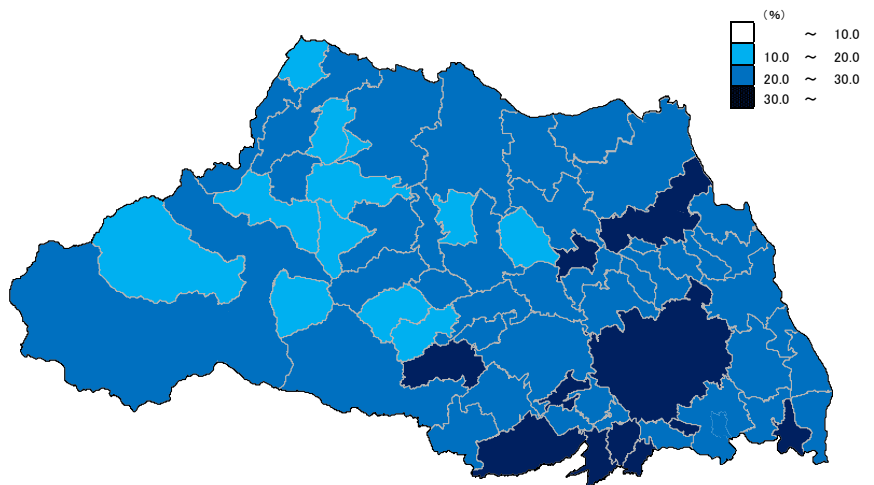
女性の委員の割合が高いのは、日高市(38.7%)、さいたま市(34.5%)となっています。

県内市町村審議会等における女性の委員数と割合の推移



注) 各年4月1日現在(さいたま市は各年3月31日現在)
平成28年以降は広域圏で設置している審議会等の数値を含む。
資料: 県男女共同参画課HP「男女共同参画に関する年次報告」

審議会等における女性の委員の割合の分布



● 審議会等における女性の委員の割合とは

県内市町村審議会等及び委員会等における総委員数のうち、女性の委員数の割合。

平成29年4月1日現在(さいたま市は平成29年3月31日現在)

資料: 県男女共同参画課HP「平成29年度版男女共同参画に関する年次報告」 注) 県計には、広域圏で設置している審議会等の数値を含む。